

## インドネシア、今年6回目の利下げ

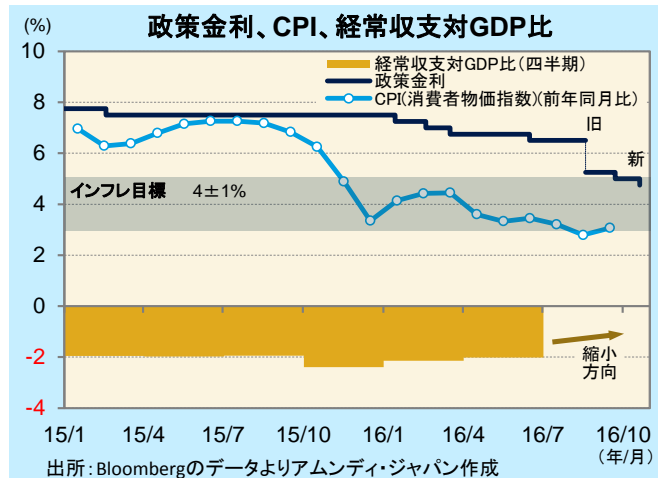
- ① 新BIレート(7日レポ金利)は0.25%引き下げられ、4.75%となりました。今年6回目の利下げです。
- ② 低インフレが続くほか、7-9月期は国際収支も改善が見込まれており、BIは緩和スタンス維持です。
- ③ 米利上げの接近が通貨、株価を抑えますが、良好な経済が下支えする展開が当面続きそうです。

### 緩和継続を可能にする好循環

10月19-20日、BI(インドネシア銀行)が定例理事会を開き、政策金利の新BIレート(7日レポ金利)を5.0%から4.75%へ引き下げました。旧レート時代と合わせると利下げは今年6回目になります。

9月のCPIは前年同月比+3.07%と、目標の下限近くです。また、7-9月期の経常収支は、貿易黒字の拡大を背景に赤字縮小が見込まれています。加えて、海外からの資本流入が活発で、年初来の累積が15年の年間のネット流入額を上回る勢いです。

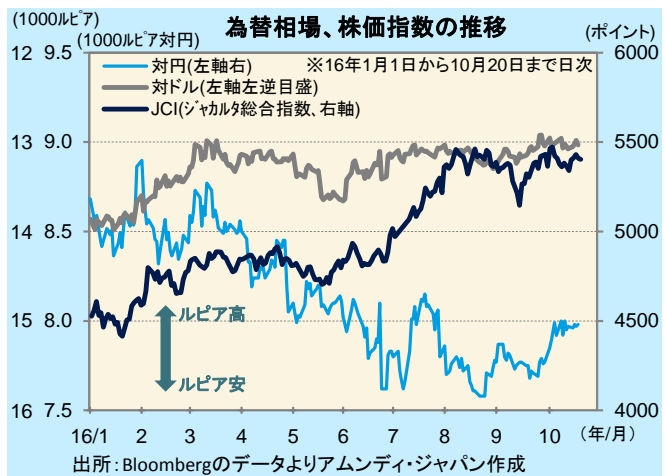
国際収支の改善はインドネシアルピア(以下、ルピア)を下支えし、インフレ率抑制につながる好循環を生じさせ、金融緩和の維持を可能にしていると見られます。BIは、持続的な経済成長を軌道に乗せるべく、インフレコントロール、構造改革などの面で政府との協調を続けるとしています。



### 米利上げ vs 良好な経済

足元の市場動向は、ルピアが1ドル13000ルピア近辺で横ばいで推移し、株価については、夏場から世界的に伸び悩んでいる流れを受け、もみ合っています。ただし、JCI(ジャカルタ株価指数)は年初来+17.8%と、主なアジア株式市場ではトップクラスのパフォーマンスとなっており、利益確定の売りをこなしながら底堅い印象です。

米国の年内利上げ観測が強まるにつれ、米長短金利が徐々に上昇しています。利上げが現実味を増してきたことはルピア、株価の頭を抑えそうです。良好な国内経済が下支えとなり、当面は双方が引き合う形になりますが、アジア経済に対する過度な減速懸念が後退するなか、下値不安は小さいと思われます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。